

3県未来ファンド

愛称：3県物語

運用報告書(全体版)

第2期（決算日2025年6月11日）

作成対象期間（2024年6月12日～2025年6月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2023年10月27日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売却益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2023年10月27日	10,000	—	—	3,731.91	—	—	—	3,539
1期(2024年6月11日)	12,215	130	23.5	4,717.47	26.4	98.6	—	11,265
2期(2025年6月11日)	11,698	200	△ 2.6	4,856.46	2.9	98.1	—	7,563

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

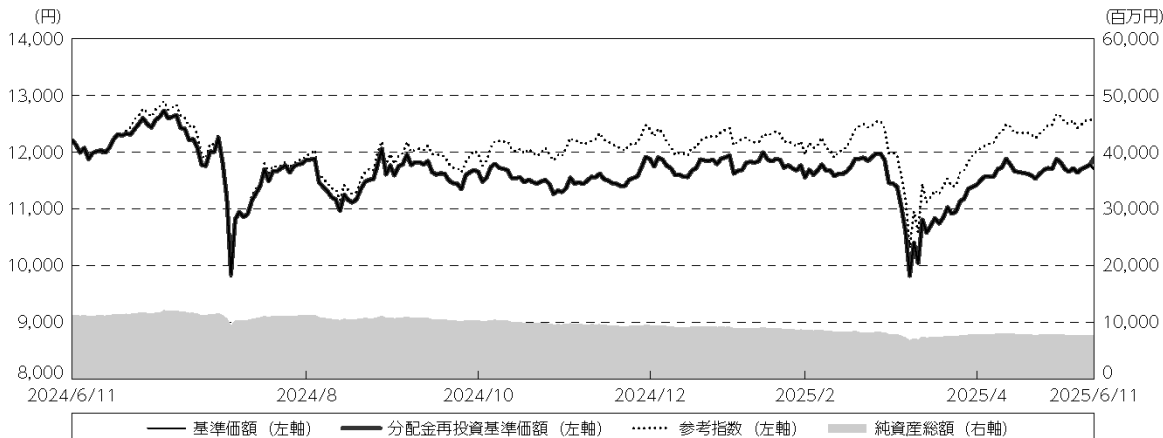
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数 東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年6月11日	12,215	—	4,717.47	—	98.6	—
6月末	12,326	0.9	4,778.56	1.3	98.8	—
7月末	12,251	0.3	4,752.72	0.7	97.1	—
8月末	11,869	△2.8	4,615.06	△2.2	98.8	—
9月末	11,606	△5.0	4,544.38	△3.7	97.8	—
10月末	11,653	△4.6	4,629.83	△1.9	97.9	—
11月末	11,295	△7.5	4,606.07	△2.4	98.1	—
12月末	11,877	△2.8	4,791.22	1.6	98.4	—
2025年1月末	11,941	△2.2	4,797.95	1.7	98.5	—
2月末	11,555	△5.4	4,616.34	△2.1	98.9	—
3月末	11,457	△6.2	4,626.52	△1.9	97.2	—
4月末	11,425	△6.5	4,641.96	△1.6	97.8	—
5月末	11,820	△3.2	4,878.83	3.4	98.1	—
(期 末)						
2025年6月11日	11,898	△2.6	4,856.46	2.9	98.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年6月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2024年6月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2024年8月上旬)

- (下落) 極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したこと。
- (上昇) 1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に上昇したこと。
- (上昇) ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇し、日経平均株価も4万2千円台まで上昇したこと。
- (下落) 米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などからハイテク関連株が下落したこと。
- (下落) 8月5日に、投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価が過去最大の下落幅を記録したこと。

(2024年8月中旬～2025年3月下旬)

- (上昇) 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場が急反発したこと。
- (下落) 米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場が下落したこと。
- (下落) 自民党総裁選で石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったこと。
- (上昇) 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。
- (下落) トランプ次期大統領の関税強化表明を受けて国内株式市場が下落したこと。
- (上昇) 米著名投資家による日本の大手商社株買い増しが明らかになり、市場の安心感につながったこと。

(2025年4月上旬～期末)

- (下落) トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて国内株式市場が大幅に下落したこと。
- (下落) 米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことが懸念後退へつながったこと。
- (上昇) TOPIXが2009年以来となる13営業日連続（4月22日～5月13日）で上昇したこと。

○投資環境**・日本株式市場**

2024年6月中旬は、極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したことなどから国内株式市場も軟調な展開となりました。7月は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しました。8月は、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に下落して始まりました。5日には、投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しました。その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて急反発しましたが、月間では2ヵ月連続の下落となりました。9月は、自民党総裁選において石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから下落しました。10月は、月末の衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから上昇しました。11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから上昇する場面もありましたが、トランプ次期大統領の関税強化表明を受けて下落しました。12月は、米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数が過去最高値を更新したことを受け、ハイテク関連株が上昇しました。2025年1月は、トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感されました。2月は、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しました。3月は、米著名投資家に

よる日本の大手商社株買い増しが明らかになり、市場の安心感につながりましたが、月末にかけてトランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり下落しました。4月は、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて大幅に下落して始まりました。特に、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まりましたが、中旬にかけて米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時的停止を発表したことが懸念後退につながり、上昇に転じました。5月は、決算発表時における主要企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されました。また、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展を受け、TOPIXは2009年以来となる13営業日連続（4月22日～5月13日）の上昇となりました。6月上旬は、トランプ大統領が鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税を引き上げる方針を示しているとの報道から下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.1%としました。

・期中の主な動き

静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定しました。企業の創業年数等を重視して絞り込んだ銘柄を「トラディショナル企業（伝統的な老舗企業）」、総資産に占める研究開発費の割合等を重視して絞り込んだ銘柄を「イノベーション企業（革新的な企業）」とし、組入候補銘柄からROE（自己資本利益率）や配当利回り等の水準により投資銘柄を決定しました。

株価上昇した中外製薬を一部売却、デンソー、三井金属鉱業などを売却し、本田技研工業、アイホン、ユニ・チャームなどを買い付けしました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、精密機器など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、銀行業、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が2.9%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は2.6%下落しました。

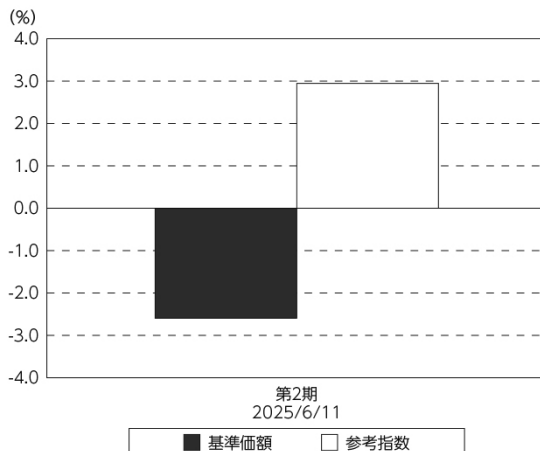
（主なプラス要因）

- ①非保有であった電気・ガス業の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ低かったことや、市場平均と比べ多めに投資しているその他製品、倉庫・運輸関連業の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②個別銘柄では、中外製薬、バンダイナムコホールディングス、富士通などの騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ高かったこと。

（主なマイナス要因）

- ①非保有であった情報・通信業の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している輸送用機器、医薬品の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、ルネサスエレクトロニクス、東京エレクトロン、ヤマハ発動機などの騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べ低かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期
	2024年 6 月12日～ 2025年 6 月11日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.681%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,697

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかな成長を続けつつも鈍化傾向にあり、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。4月のCPI（消費者物価指数）上昇率（全国、生鮮食品を除く総合）はエネルギーや生鮮食品を除く食料の上昇などを背景に、前年同月比+3.5%となり、前月の同+3.2%から上昇しました。一方で、日銀は展望レポートにおいて物価見通しを下方修正しましたが、植田日銀総裁は「見通しの確度は高くない」との考えも示しました。米国の経済政策による企業収益及び賃上げへの影響を確認した後、2026年春以降の利上げが検討されると予想しています。当社では2025年の日本の実質GDP成長率は前年比+0.8%と予想しています。

・投資方針

- （１）静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。
- （２）企業の創業年数等を重視して絞り込んだ銘柄を「トラディショナル企業（伝統的な老舗企業）」、総資産に占める研究開発費の割合等を重視して絞り込んだ銘柄を「イノベーション企業（革新的な企業）」とし、組入候補銘柄からROE（自己資本利益率）や配当利回り等の水準により投資銘柄を決定します。
- （３）株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月12日～2025年 6 月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 160	% 1.364	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(78)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(78)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.061	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.061)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	167	1.428	
期中の平均基準価額は、11,756円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

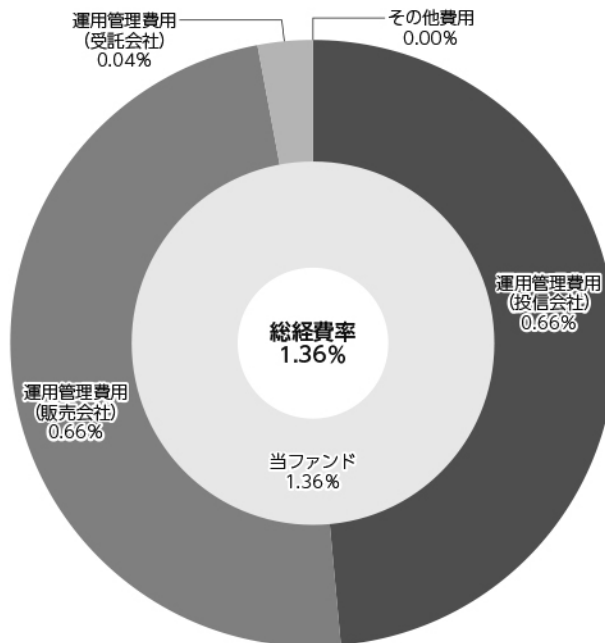
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月12日～2025年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,745	5,194,849	3,755	8,319,459
		(74)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月12日～2025年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,514,308千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,422,002千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月12日～2025年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,194	百万円 173	% 3.3	百万円 8,319	百万円 5,331	% 64.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,866千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,749千円
(B) / (A)	46.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)			
矢作建設工業	103.8	100.5	169,744
食料品 (3.6%)			
中部飼料	51	35.9	55,537
ヤクルト本社	48.6	—	—
カゴメ	29.3	27.1	80,243
日本たばこ産業	—	30.9	134,785
化学 (6.1%)			
旭化成	188.9	—	—
共和レザー	—	125.9	99,209
アイカ工業	35.5	18.8	69,259
トリケミカル研究所	25.6	53.8	163,552
富士フイルムホールディングス	56.3	—	—
ユニ・チャーム	—	106.1	123,076
医薬品 (9.4%)			
タウンズ	—	115.5	67,914
アステラス製薬	176.7	137.6	195,254
中外製薬	81.9	35.3	269,515
小野薬品工業	102.3	102.1	161,113
ゴム製品 (2.6%)			
ブリヂストン	31.9	21.2	127,157
住友理工	65	41.1	68,965
ガラス・土石製品 (5.8%)			
東海カーボン	108	65.9	67,349
ノリタケ	40.9	19.8	71,676
日本碍子	57.5	—	—
日本特殊陶業	48.8	22.7	104,510
MARUWA	3.2	2.3	85,376
フジミインコーポレーテッド	54.5	51.8	98,886
鉄鋼 (1.1%)			
大同特殊鋼	97.3	77.7	78,865
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	40.8	—	—
住友電気工業	57.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.1%)			
芝浦機械	41.4	22.7	73,548
オーエスジー	50	—	—
新東工業	107.8	114.6	96,034
ダイコク電機	21.7	34.7	75,923
キッツ	73.9	51	59,976
スター精密	48.5	—	—
電気機器 (24.2%)			
ブラザー工業	49.3	38.1	93,649
ミネベアミツミ	42.1	—	—
富士電機	15.9	17	113,849
明電舎	—	15.9	78,148
日東工業	—	36	108,540
富士通	98.1	44.6	155,163
アイホン	—	49.6	131,043
ルネサスエレクトロニクス	132.8	123.5	244,406
アルパック	—	17.9	92,113
santec Holdings	—	15.8	83,740
横河電機	51.9	36.1	131,620
ファナック	75.6	58.8	225,380
浜松ホトニクス	44.8	—	—
東京エレクトロン	15.7	13.5	335,880
輸送用機器 (13.9%)			
トヨタ紡織	—	43.6	86,676
デンソー	123	—	—
東海理化電機製作所	—	37.8	82,139
トヨタ自動車	97.8	73	193,888
フタバ産業	106.5	164.3	118,296
本田技研工業	—	116.3	164,273
スズキ	109.4	81.5	138,713
ヤマハ発動機	205.6	153.6	168,422
愛三工業	107.3	47.2	80,948
精密機器 (8.2%)			
テルモ	71.8	44	116,622
愛知時計電機	27.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	18.9	10.9	186,717
朝日インテック	82.6	55.9	131,840
シチズン時計	288.7	202.3	174,989
メニコン	113.2	—	—
その他製品 (4.1%)			
バンダイナムコホールディングス	65.4	29.9	138,377
ローランド	57.1	48.7	162,414
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
キムラユニティー	46.1	65.4	52,254
卸売業 (8.3%)			
萩原電気ホールディングス	44	54.4	181,968
カノックス	—	53.4	92,916
サンゲツ	93.5	66.4	195,548

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Kホールディングス	91.3	119.3	145,903
小売業 (3.0%)			
スクロール	171.1	115.6	120,686
日本瓦斯	63.5	39.1	100,702
銀行業 (2.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	91.6	50.4	85,831
山梨中央銀行	58.4	21.9	54,333
名古屋銀行	10.1	6.7	52,193
合 計	株 数 ・ 金 額	4,519	3,583
	銘柄数<比率>	60	60

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月11日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,417,664	94.9
コール・ローン等、その他	396,821	5.1
投資信託財産総額	7,814,485	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,814,485,590
コール・ローン等	297,551,638
株式(評価額)	7,417,664,450
未収入金	40,418,896
未収配当金	58,846,626
未収利息	3,980
(B) 負債	250,773,211
未払収益分配金	129,320,880
未払解約金	64,035,457
未払信託報酬	57,278,356
その他未払費用	138,518
(C) 純資産総額(A－B)	7,563,712,379
元本	6,466,044,034
次期繰越損益金	1,097,668,345
(D) 受益権総口数	6,466,044,034口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,698円

(注) 期首元本額は9,222,334,787円、期中追加設定元本額は763,205,159円、期中一部解約元本額は3,519,495,912円、1口当たり純資産額は1,1698円です。

○損益の状況（2024年6月12日～2025年6月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	264,507,068
受取配当金	264,074,067
受取利息	431,812
その他収益金	1,189
(B) 有価証券売買損益	△ 345,120,296
売買益	1,011,308,426
売買損	△1,356,428,722
(C) 信託報酬等	△ 130,830,180
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 211,443,408
(E) 前期繰越損益金	792,941,550
(F) 追加信託差損益金	645,491,083
(配当等相当額)	(84,103,165)
(売買損益相当額)	(561,387,918)
(G) 計(D＋E＋F)	1,226,989,225
(H) 収益分配金	△ 129,320,880
次期繰越損益金(G＋H)	1,097,668,345
追加信託差損益金	645,491,083
(配当等相当額)	(84,103,165)
(売買損益相当額)	(561,387,918)
分配準備積立金	797,297,558
繰越損益金	△ 345,120,296

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年6月12日～2025年6月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年6月12日～ 2025年6月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	133,676,888円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	300,370,787円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	792,941,550円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,226,989,225円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,897円
g. 分配金	129,320,880円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
 ※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
 ※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所
 要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
 条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>